

(議長)

次に西海谷議員の発言を許可いたします。

西海谷議員。

「西海谷議員」

それでは、私の方から3点ご質問させていただきます。

1点目。東京オリパラに関する誘致活動についてでございます。

残念ながら、新型コロナウイルス感染症により、東京オリパラが1年延期となりました。

この間、照井町長、自らオリパラでの江差追分披露をはじめ、パラホストタウン登録を目指し、積極的に誘致活動に取り組んでいると聞いておりますが、現在の進行状況をお伺いいたします。

(議長)

町長。

「町長」

西海谷議員のご質問にお答えいたします。

2020年の東京オリンピックパラリンピックの開閉会式等、各種式典等での江差追分披露を目指し、これまで国や道等、各関係機関への要請を続けてきたところであり、昨年11月にオリンピック担当大臣である橋本大臣への要請を行い、その後、国の調査事業を活用し、パラリンピックの選手団との大会後の交流や東京武蔵野大学キャンパスに設置されるホストタウンハウスでの江差追分の披露等、アメリカを相手国としたホストタウン登録に向けた取り組みを進めることとして、1月29日に開催された議会全員協議会でもご報告させて頂いたところでございます。

新型コロナウイルス感染症拡大の状況から、3月下旬にオリンピックパラリンピックの1年延期が発表され、調査事業につきましても見直しが必要となったところでございます。

このため、来年のオリンピックパラリンピックに向け、まずはホストタウンの登録を最優先に進めることとして、国のオリパラ事務局とも協議を行い、相手国の代表者に大会後の選手団との交流に係る受け入れ施設や体験メニュー等を視察頂くこととし、先月11月19日から20日にかけて、交渉窓口の代表者であるアメリカオリンピック委員会のジョンオオモリ氏に当町にお越しいただき、ホストタウン登録に向けて直接協力を要請したところでございます。

ホストタウン登録にあたっては、競技団体との合意が必要となることから、実現可能な協議として、シッティングバレーが有力候補であり、現在視察状況の報告と合わせて、当該団体との合意形成に向けた調整をして頂いているところでございます。

また、江差追分の披露につきましては、大会における開閉会式やホストタウンハウスの

設置等、規模や実施方法も現段階では未定とのことであり、今後とも国や道等の情報を収集しながら、引き続き取り組みを進めて参りたいと考えておりますので、ご理解願いたいと思います。

(議長)

はい、西海谷議員。

「西海谷議員」

是非、頑張ってくださいと思っています。

それでは、2問目に入りたいと思います。

(議長)

はい2問目。

「西海谷議員」

2問目。漁業推進支援策についてでございます。

先日、新たな増養殖対象魚種に向けて、漁業者の若手を中心に先進地視察を行ったと聞いております。安定した漁業経営を目指す取り組みについては、大いに期待する一方、現在継続中の増養殖事業についても、更なる経営安定向上のために、継続と生産力強化が必要であると考えております。

特に、高品質高単価が期待できるナマコ養殖事業は、施設等も十分ではなく、今以上の生産は限界であると聞いております。

他の魚種も含め、今後の漁業推進支援策についての考え方を伺いたします。

(議長)

町長。

「町長」

西海谷議員からの今後の漁業支援策等に関するご質問がございました。

始めに本町の漁業を取り巻く環境は、議員もご承知のとおり、漁業者の高齢化による担い手の不足や水揚げの不振、更には新型コロナウイルス感染症の拡大による国内需要の停滞等に起因した、水産物の価格の落ち込みが顕著にみられる等、大変厳しい状況にあるものと認識しております。

このような中、イカやスケトウダラ等の回遊性資源に依存しない、新たな前浜づくりを探るため、先般、青森県深浦町にある日本サーモンファーム株式会社を町内漁業者、ひやま漁協関係者ととともに訪問し、中間養殖施設や海上養殖施設等の生産工程等の視察を行っ

てきたところであり、今後、江差地区での可能性について、関係機関等も含め協議がなされるものと聞いており、議論の経過を踏まえ、町としての対応を検討していきたいと考えております。

次に、本町の磯根資源の代表格となったナマコについてでございますが、コロナ禍の中にあっても他の地区に比して高値で取引されている状況であります。議員ご指摘のとおり、増養殖施設の老朽化やナマコそのものの資源管理と将来における安定した生産体制を築いていかなければならないものと推察しています。

そのため、江差ナマコ協議会での議論や関係機関の意見等を踏まえ、ナマコ資源の増大に受けた取り組みについて必要な支援を行って参りたいと考えております。

また、この間、檜山管内全体で取り組んできたサケやニシンの種苗放流の成果が、近年数字として表れてきており、特にサケの水揚げが本年100トンを超え、13年振りに3桁の漁獲になったことは、明るい話題として捉えております。

今後もこうした地道な取り組みを継続するとともに、地元で水揚げされるヒラメやサクラマス等の水産物の品質の向上に向けた船上活締め技術等、魚価が、価格安定のための取り組みを推進して参りたいと考えておりますので、ご理解願いたいと思います。

(議長)

はい、西海谷議員。

「西海谷議員」

分かりました。是非、頑張ってくださいなと思っております。

それでは、3問目のサツドラホールディング包括連携協定事業について、ご質問させていただきます。

本年3月、サツドラホールディング株式会社と包括連携協定書を締結いたしました。地域の活性化や住民サービスの向上等を目的とした、協働事業の取り組みに大いに期待しているところでございます。

コロナ禍の中、現在どのような取り組みを検討しているのかお伺いいたします。

(議長)

町長。

「町長」

西海谷議員からのサツドラホールディングスとの包括連携協定事業に関してのご質問にお答えいたします。

ご承知のとおり、江差町とサツドラホールディングス株式会社とは、今年3月27日に協働事業に関する協定を締結したところでございます。

双方が互いの資源や特色を活かした事業に協働して取り組むことにより、地域の活性化及び住民サービスの向上に資することを目的とした取り組みを進めていくことになっております。

双方にとってこの協定により、どのようなプラス効果を求めているのかご説明をさせていただきます。

サツドラ側としては、今後、人口減少や高齢化により北海道全体が縮小に向かう中で、地域と協働しながらどんな取り組みが可能かのモデル事業として、ドラッグストアが2店舗ある江差で展開していきたいという目的がございます。

江差町といたしましては、同社の参加企業が抱える多種多様な人材のサポートを得ながら、町として抱える課題の解決を目指すものでございます。

今年度進めているいくつかの事業の中から、具体的なものを二つご紹介申し上げます。

まず、高齢になってもICTに対応できる人づくりを目指し、年齢層に配慮したスマホ教室、アプリ教室をこれまで4度開催し、今後、年度内に2度行う予定になっております。

2つ目として、在宅型総合福祉施設まるやまのトレーニングコーナーを活用した、健康づくり拠点整備を行っています。まずは、札幌からサツドラ傘下の専門指導員にまるやまへ出張して頂きながら、現地で直接的な指導を受け、概ね一月後に参加者は同じメンバーとしたうえで、講師は札幌からWeb上で指導して頂くこととなっております。近い将来インターネット環境を使いながら、江差にしながら本格的な指導員のフィットネスの指導を受けることができる土台作りを試行しているところでございます。

江差町としては、今後ますます高齢化、人口減少社会を迎えます。そういった時代が到来してもいつまでも安心して年を重ねる町が実感できる、そんな社会を構築するための手段として、ICTを活用した生活基盤の整備が欠かせません。今年度は包括連携1年目です。次年度以降も住民がよりICT環境を身近に感じて頂ける意識付けを進めるとともに、健康を基軸としながらも生活全般に渡ってサツドラホールディングスのサポートを頂きながら、住民生活の向上を目指した事業展開を進めて参りたいと考えております。

(議長)

西海谷議員、いいですね。

以上で、西海谷議員の一般質問を終わります。

11時5分まで休憩いたします。

休憩 10:57